

最近の贈与の傾向からわかること

1. 暦年課税でどんな贈与財産が多いか

国税庁の統計年報のデータによると、申告のあった贈与税のうち、どのような財産がどれだけ贈与されたかがわかります。このうち暦年課税された事績データによると、平成20年から24年までの財産別・申告人数は次のとおりです。なお、住宅取得等資金の贈与の非課税制度を適用後の残額が110万円の基礎控除を超えない者は除かれています。

表1、暦年課税・財産別申告人数 (単位：人)

暦年/年	20	21	22	23	24
土地	63,313	60,512	59,050	63,150	64,154
建物等	23,417	23,721	23,635	25,031	25,587
事業用財産	277	270	258	347	753
有価証券	53,507	50,958	54,441	58,236	62,246
現金・預金	121,289	117,239	127,758	146,934	164,845
家庭用財産	38	26	24	42	40
その他生保等	14,411	15,616	19,262	24,562	19,980
計(重複除く)	252,399	246,253	261,133	292,596	337,605

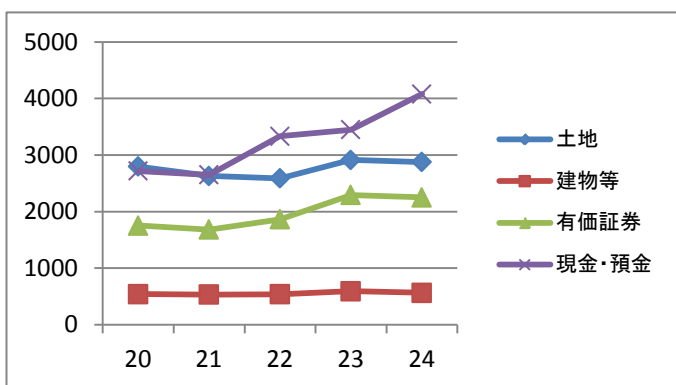
これを見ると、現金・預金が最も多く、次の土地・建物等、有価証券の順に贈与された人数が多いことがわかります。しかも現金・預金の贈与は23年、24年と増加傾向にあることがわかります。金額ベースにすると次のとおりです。

表2、暦年課税・財産別贈与金額 (単位：100万円)

暦年/年	20	21	22	23	24
土地	279,784	262,986	258,949	291,490	287,560
建物等	54,171	53,403	54,097	59,271	56,473
事業用財産	531	488	460	700	1,483
有価証券	175,344	168,358	186,389	229,445	225,053
現金・預金	271,836	265,065	333,297	344,752	408,047
家庭用財産	61	70	56	128	93
その他生保等	41,291	44,603	66,678	94,180	51,392
合計	823,018	794,973	899,926	1,019,966	1,030,010

グラフにすると次のとおりです。

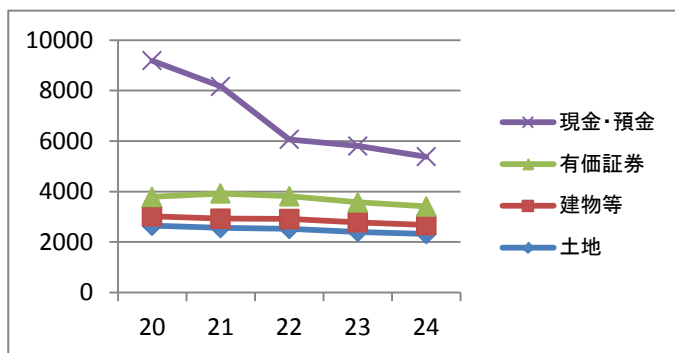
グラフ1、暦年課税財産別贈与金額 (単位：億円)



2. 相続時精算課税の場合

一方、相続時精算課税制度の適用を受けて贈与された財産別金額の最近の推移は次のとおりです。

グラフ2、精算課税・財産別金額の推移 (単位：億円)

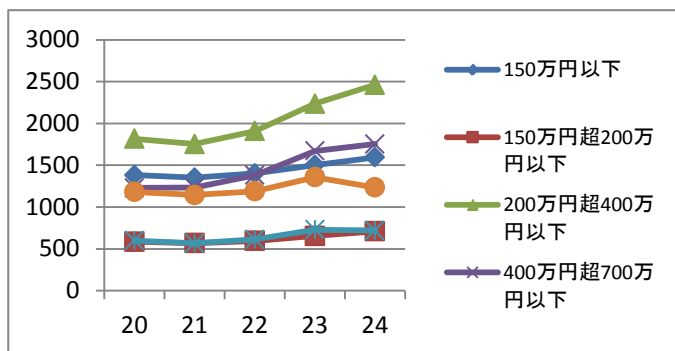


暦年課税とは対照的に、現金・預金の贈与金額が大幅に減少していることがわかります。相続税がかかる場面で有利な住宅取得等資金の非課税制度が登場し、適用に当たり納税額が生じるとしても同制度が選択され人気を博していることが反映しているのかもしれない。

3. 暦年課税・階級別の贈与金額

国税庁の贈与税の統計のうち贈与財産価額階級別のデータがあります。暦年課税のデータのうち2000万円以下のクラス(20年~24年)をグラフにすると次のとおりです。

グラフ3、暦年課税・階級別贈与金額の合計額 (単位：億円)



200万円超400万円以下のクラスが一番多く、400万円超700万円以下のクラスがこれに続き、150万円以下のクラスが3番目です。贈与税が課税されるなら、比較的税率があまり高くない金額で、ある程度まとまった金額を贈与するという傾向が見えてきます。